

## 欧州景気概況(2019年6月)

調査部 研究員 土田 陽介

### 【目次】

#### I. 景気概況

【ユーロ圏】景気は緩やかに拡大している	p.1
【英国】景気は減速している	p.3
【ロシア】景気は失速している	p.5

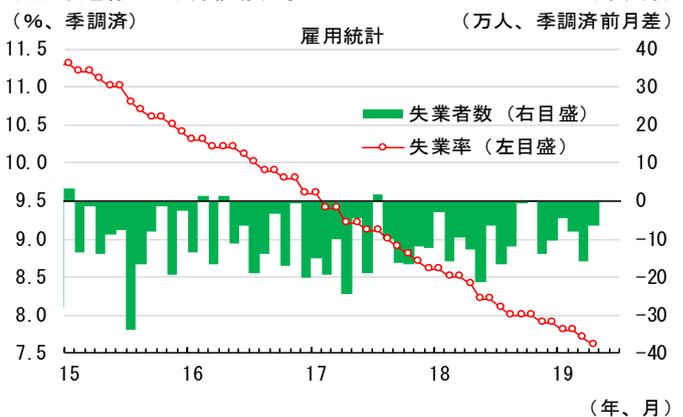
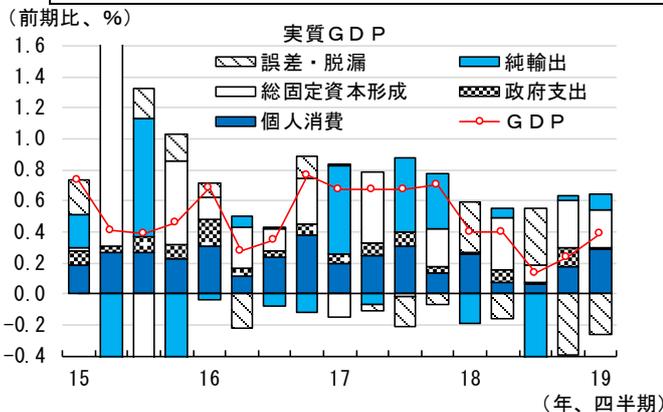
#### II. 今月のトピック

国政と本格的にリンクし始めた欧州議会選	p.7
---------------------	-----

I. 景気概況

【ユーロ圏】～景気は緩やかに拡大している

- ユーロ圏景気は緩やかに拡大している。1～3月期の実質GDP（確報値）の前期比成長率は+0.4%と、2四半期連続で伸びが加速した。需要項目別の動きを確認すると、個人消費の増勢が加速し、景気を牽引した。また純輸出（輸出－輸入）も、輸入の伸びが鈍化したことを受けて、増勢を加速させた。最新5月の景況感指数は105.1と11ヶ月ぶりに上昇しており、4～6月期も景気の緩やかな拡大が続いている可能性を物語っている。
- 企業部門では、3月の鉱工業生産が前月比-0.3%と減少が続き、均した動きも横ばい圏で推移している。また同月のコア製造業受注は前期比-0.9%と2ヶ月連続で減少しており、低迷が続いている。一方で、最新5月の製造業の景況感指数が6ヶ月ぶりに上昇するなど、生産には持ち直しの兆しがうかがえる。他方で、小売業などサービス業の景況感指数は横ばい圏で推移している。
- 家計部門では、4月の小売数量が前月比-0.4%と18年12月以来の減少となったものの、均した動きは拡大基調を維持している。また4月の新車販売台数も同-4.8%の年率1,122万台と減少が続いている。個人消費の周辺環境を確認すると、4月の雇用統計では失業率が7.6%と2ヶ月連続で低下し、失業者数も前月比6.4万人減と6ヶ月連続でマイナスとなるなど、雇用は緩やかに改善している。また5月の消費者物価は前年比+1.2%と前月（同+1.7%）から上昇率が下振れし、インフレは穏やかである。



（出所）欧州委員会ECFIN、欧州連合統計局（ユーロスタット）

## ○ユーロ圏の主要経済指標

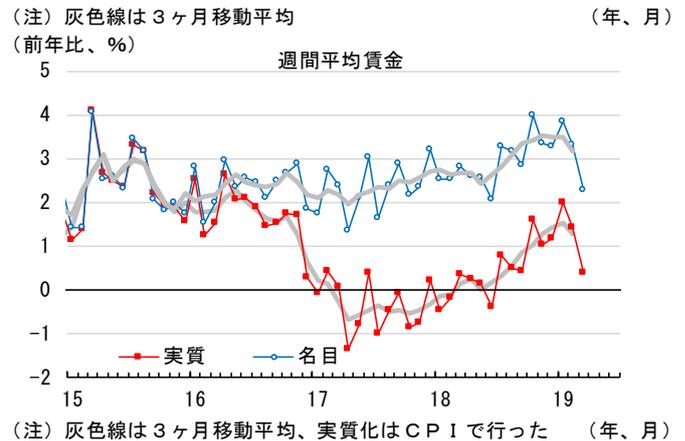
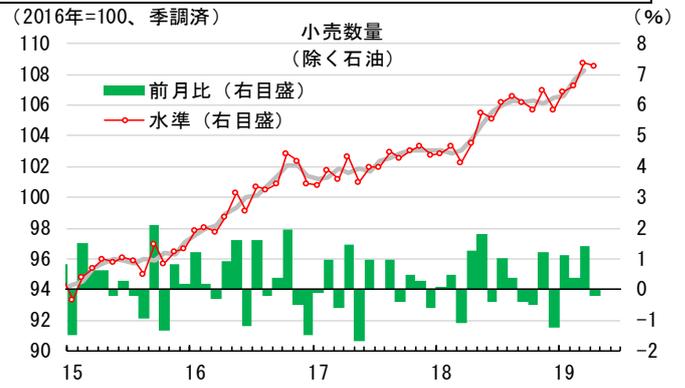
		2016	2017	2018	18/Ⅲ	18/Ⅳ	19/Ⅰ	19/1	19/2	19/3	19/4	19/5	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	2.0	2.4	1.9	0.1	0.2	0.4	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	1.1	0.9	0.7	0.1	0.2	0.3	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.9	0.5	0.8	0.1	0.3	0.2	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	104.1	110.1	111.2	110.9	108.8	106.0	106.3	106.2	105.6	103.9	105.1	
	ドイツ	105.9	111.1	112.2	112.2	110.6	107.8	108.5	108.4	106.6	105.1	105.5	
	フランス	100.6	107.0	106.3	106.0	102.3	101.4	101.4	100.8	102.0	100.8	104.8	
	イタリア	103.3	106.7	107.4	107.5	105.1	101.7	102.8	101.2	101.0	100.0	101.7	
	スペイン	105.6	108.3	108.0	106.7	106.4	105.2	104.4	104.4	106.7	104.1	105.4	
景気	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	1.7	2.9	0.9	-0.1	-1.2	0.8	2.0	-0.1	-0.3	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	1.9	3.2	1.3	-0.2	-1.0	0.8	1.7	0.4	-0.2	-	-
		製造業受注（前期比、%）＊	2.2	7.2	3.3	-0.2	3.9	-4.5	-1.4	-0.7	0.6	-	-
		うちコア（前期比、%）＊	0.4	7.7	2.2	-0.8	-0.9	-1.3	0.2	-0.4	-0.9	-	-
		設備稼働率（%）	81.6	83.0	83.8	84.0	83.6	83.2	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-5.5）	-1.8	5.6	6.6	5.9	3.6	-0.5	0.6	-0.4	-1.6	-4.3	-2.9
		サービス業景況感指数（平均=10.2）	11.3	14.6	15.1	15.3	13.4	11.5	11.0	12.1	11.5	11.8	12.2
		小売業景況感（平均=-8.6）	0.6	2.3	1.3	1.8	-0.3	-1.0	-2.1	-1.3	0.3	-1.1	-1.2
		建設支出（前期比、%）＊	2.7	2.7	1.8	1.0	0.5	2.0	-1.0	3.0	-0.3	-	-
		建設業景況感（平均=-16.8）	-16.4	-4.2	6.1	6.6	7.9	7.5	8.4	6.6	7.5	6.5	4.1
家計部門	小売数量（前期比、%）＊	1.7	2.5	1.6	0.0	0.7	0.7	0.9	0.6	0.0	-0.4	-	
	新車販売台数（年率、万台、季調済）	1,039	1,099	1,112	1,154	1,023	1,098	1,113	1,111	1,071	1,122	-	
	消費者信頼感（平均=-10.7）	-8.6	-6.0	-5.5	-5.1	-6.4	-7.0	-7.4	-6.9	-6.6	-7.3	-6.5	
	住宅価格（前年比、%）	3.6	3.9	4.3	4.3	4.2	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-1.6	-1.0	-0.5	-0.4	-0.5	0.0	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	89.1	87.0	85.1	86.3	85.0	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	333.0	360.6	335.9	71.9	79.6	90.2	37.6	27.9	24.7	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	270.7	239.6	193.4	40.4	49.9	43.5	1.8	19.1	22.5	-	-	
	輸出（前年比、%）	0.5	7.2	3.9	4.8	3.8	3.9	2.5	6.2	3.1	-	-	
	輸入（前年比、%）	-1.1	10.0	6.7	10.3	7.7	4.9	3.3	5.2	6.0	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	10.0	9.1	8.2	8.0	7.9	7.8	7.8	7.8	7.7	7.6	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	-119.5	-156.8	-119.0	-29.0	-23.5	-28.1	-4.5	-7.9	-15.7	-6.4	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.3	1.9	2.3	2.4	2.2	0.0	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	0.2	1.5	1.8	2.1	1.9	1.4	1.4	1.5	1.4	1.7	1.2	
	同コア（前年比、%）	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	0.8	1.3	0.8	
	生産者物価（前年比、%）	-2.2	3.0	3.3	4.5	4.2	3.0	3.0	3.1	2.9	2.6	-	
金融	M3（前年比、%）	4.7	4.5	4.0	3.7	4.0	4.4	4.0	4.4	4.8	4.9	-	
	銀行貸出（前年比、%）	1.3	1.6	2.9	3.3	2.9	3.4	3.2	3.4	3.5	3.1	-	
	政策金利（年利、%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	-0.27	-0.33	-0.32	-0.32	-0.32	-0.31	-0.31	-0.31	-0.32	-0.31	-0.32	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	0.14	0.37	0.46	0.39	0.37	0.14	0.22	0.13	0.06	0.01	-0.08	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	3,004	3,504	3,383	3,421	3,163	3,215	3,089	3,223	3,333	3,459	3,380	
	ユーロ/円（期中値）	120.4	127.3	130.0	130.4	127.7	125.2	124.8	126.4	124.5	124.9	121.3	
ユーロ/ドル（期中値）	1.10	1.14	1.18	1.17	1.14	1.14	1.15	1.14	1.12	1.12	1.12		

（注）＊のついていた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国】～景気は減速している

- 英国景気は減速している。直近5月の景況感指数は94.5と前月（99.3）から5ポイント近く下落した。
- 企業部門では、3月の鉱工業生産が前月比+0.7%と2月（同+0.6%）と同様に堅調であった。この動きは従来のEU離脱期限（3月29日）を目前に駆け込み生産が生じた結果とみられ、4月以降の生産は、EU離脱が事実上10月に延期されことに伴って軟調になると予想される。実際に5月の製造業景況感指数は-10.5と前月（-4.6）から大幅に悪化しており、製造業の景況感の悪化が顕著である。一方で、3月のサービス業生産は前月比-0.1%と減少に転じ、均した動きも頭打ちとなっている。
- 家計部門では、4月の小売数量（除く石油）が前月比-0.2%と減少に転じたが、均した動きは増加基調が保たれている。一方で、同月の新車販売台数は前年比-4.2%と2ヶ月連続で前年割れとなった。消費の周辺環境は、3月の失業率（3ヶ月後方移動平均）が3.8%と3ヶ月ぶりに低下したが、雇用者数は前月差2.4万人減と18年6月以来の減少となり、雇用の改善テンポが鈍化している可能性がある。また4月の消費者物価が前年比+2.1%とインフレは緩やかに加速しており、所得環境の改善ペースは減速している模様である。
- なお6月7日にメイ首相はEU離脱交渉が不調に終わった責任を取り、与党・保守党の党首を辞任した。6月末までに新党首の候補が二人に絞り込まれ、7月末までに選任され、新首相が誕生する予定である。



(出所) 英国統計局 (ONS)、欧州委員会ECFIN

## ○英国の主要経済指標

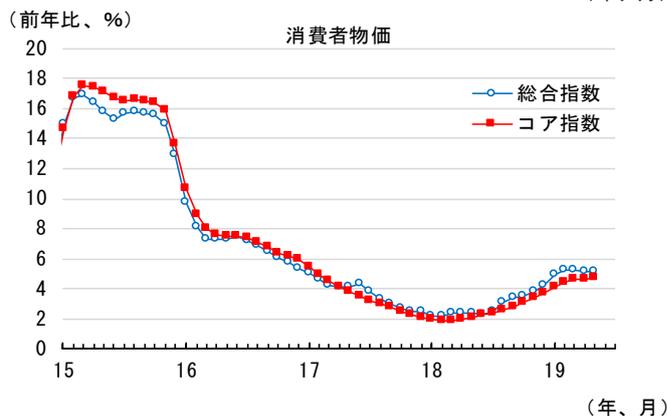
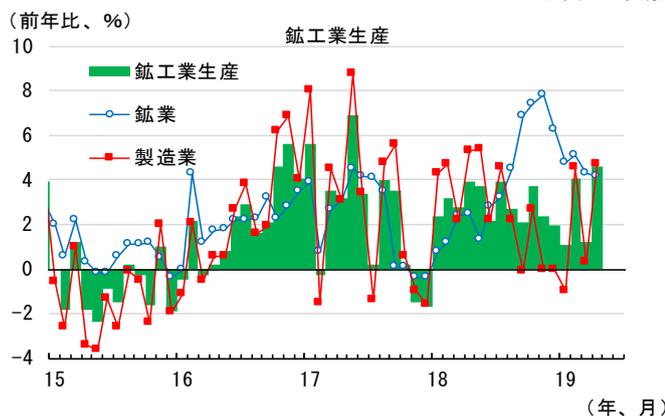
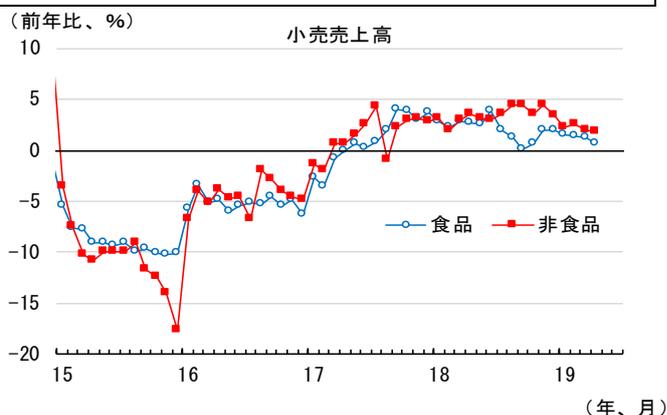
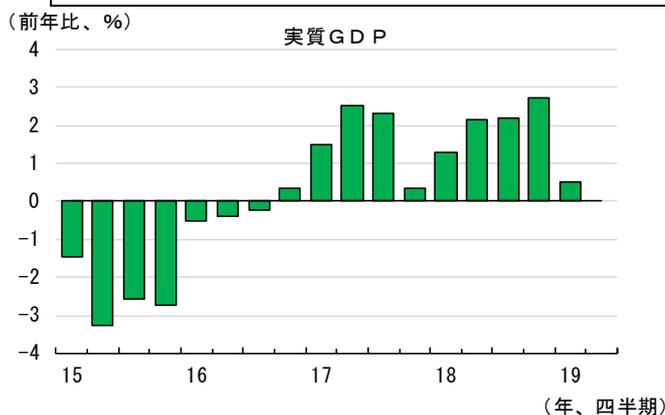
		2016	2017	2018	18/Ⅲ	18/Ⅳ	19/Ⅰ	19/1	19/2	19/3	19/4	19/5	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	1.8	1.8	1.4	0.7	0.2	0.5	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	1.8	1.8	1.4	0.2	0.2	0.4	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	2.0	1.4	1.1	0.1	-0.1	0.3	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	105.6	109.0	107.4	108.7	106.2	101.2	103.7	99.2	100.8	99.3	94.5
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	0.5	0.5	-0.2	0.7	-0.8	1.3	1.0	0.6	0.7	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	0.5	0.8	-0.3	0.2	-0.7	2.2	1.6	1.0	1.0	-	-
		サービス業生産（前期比、%）＊	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.3	0.3	0.1	-0.1	-	-
		設備稼働率（%）	80.3	82.9	81.7	82.3	80.2	81.3	-	-	-	-	-
		設備投資（前期比、%）＊	-0.1	0.6	-0.6	-0.6	-0.9	0.5	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-7.6）	-1.2	10.6	5.8	6.7	5.0	0.6	2.3	-0.2	-0.4	-4.6	-10.5
		サービス業景況感指数（平均=4.2）	4.5	2.1	3.2	3.2	-1.6	-10.2	-4.9	-16.2	-9.4	-6.9	-15.1
		小売業景況感（平均=1.4）	-3.6	-7.2	-6.8	-5.7	-8.1	-11.3	-11.3	-10.8	-11.7	-11.1	-8.3
		建設支出（前期比、%）＊	0.6	0.3	0.1	1.8	-0.6	1.1	3.3	0.5	-1.9	-	-
		建設業景況感（平均=-19.6）	-4.9	-4.2	-1.9	-2.3	2.1	-5.8	-3.4	-3.1	-10.8	-13.1	-2.5
	家計部門	小売数量（前期比、%）＊	1.4	0.3	0.7	1.3	0.1	1.6	0.9	0.6	1.2	-0.1	-
		除く石油（前期比、%）＊	1.5	0.3	0.7	1.5	-0.2	1.4	1.1	0.4	1.4	-0.2	-
		新車販売台数（前年比、%）	2.3	-7.6	-2.4	-0.3	-3.9	-1.2	-1.6	1.4	-3.4	-4.2	-
		消費者信頼感指数（平均=-8.6）	-3.6	-7.2	-6.8	-5.7	-8.1	-11.3	-11.3	-10.8	-11.7	-11.1	-8.3
	住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	15.6	16.5	16.5	17.7	16.2	-	-	-	-	-	-
実質新規建設（住宅）受注（前期比、%）＊		1.4	-0.4	-1.0	-5.0	2.3	-	-	-	-	-	-	
ネーションワイド住宅価格（前年比、%）		4.9	2.9	2.1	2.2	1.4	0.4	0.1	0.4	0.7	0.9	0.6	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	-11.5	18.6	20.8	5.7	-5.9	34.5	20.1	5.2	9.2	-2.7	-	
	公的純債務残高（対GDP比、%）	84.5	84.5	84.2	83.9	84.2	83.1	82.7	82.6	83.1	82.7	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-102.8	-68.4	-81.6	-23.0	-23.7	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-30.9	-23.9	-31.0	-8.9	-9.4	-18.3	-6.7	-6.2	-5.4	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.2	11.1	2.7	2.1	3.7	3.8	1.8	3.9	5.6	-	-	
	輸入（前年比、%）	7.7	9.4	3.7	4.2	6.3	11.8	11.0	14.6	9.9	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	4.9	4.4	4.1	4.1	4.0	3.8	3.9	3.9	3.8	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	30.5	30.9	44.4	4.4	16.7	9.9	11.6	0.7	-2.4	-	-	
	名目週間平均賃金（前年比、%）	2.4	2.3	2.9	3.1	3.5	3.2	3.9	3.3	2.3	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	0.7	2.7	2.5	2.5	2.3	1.9	1.8	1.9	1.9	2.1	-	
	同コア（前年比、%）	1.3	2.4	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	2.3	11.2	7.3	10.3	6.3	3.3	2.7	4.1	3.2	3.8	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	0.5	3.4	2.9	3.1	2.9	2.3	2.1	2.4	2.2	2.1	-	
金融	M3（前年比、%）	6.8	8.4	3.5	2.5	3.3	1.5	1.7	0.6	2.2	2.5	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	4.7	4.8	3.8	4.4	5.6	4.7	5.3	3.7	5.0	3.4	-	
	政策金利（年利、%）	0.25	0.50	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.50	0.36	0.72	0.78	0.86	0.88	0.92	0.88	0.84	0.82	0.81	
	10年債平均金利（年利、%）	1.30	1.25	1.47	1.43	1.43	1.24	1.30	1.23	1.17	1.17	1.10	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	6,470	7,378	7,357	7,548	6,990	7,071	6,862	7,147	7,205	7,434	7,275	
	ポンド/円（期中値）	147.6	144.6	147.4	145.4	145.0	143.5	140.5	143.8	146.3	145.5	141.4	
	ドル/ポンド（期中値）	1.35	1.29	1.34	1.30	1.29	1.30	1.29	1.30	1.32	1.30	1.29	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

**【ロシア】～景気は失速している**

- ロシア景気は失速している。統計局によると、1～3月期の実質GDP（速報値）は前年比+0.5%と前期（+2.7%）から成長率が大きく低下した。消費が年明けからの付加価値税（VAT）引き上げを受けて失速したことや投資が伸び悩んだことなどが、成長率が低下した主な理由であるとみられる。なお統計局の公表値は事前に経済発展省やロシア中銀が示した見通しを下回っており、景気の厳しさを物語るものであった。
- 企業部門では、4月の鉱工業生産が前年比+4.6%と伸びが加速した。製造業のリバウンド（同+4.7%）が鉱工業全体の生産を押し上げた。また鉱業（同+4.2%）の増勢も底堅さを維持した。対外面では、3月の名目輸出が前年比-0.5%と再び前年割れとなり、均した動きも増勢が一服した。主力の原油と天然ガスはともに伸び率の低下が続いている。
- 家計部門では、4月の小売売上高が前年比+1.2%と、食品を中心に伸びの鈍化が続いた。また同月の新車販売台数は同-2.7%の14.8万台と、再び前年割れとなった。4月の雇用統計では失業率が4.7%と前月から横ばいにとどまった一方で、失業者数は前月比0.1万人減にとどまり、雇用情勢の改善テンポは緩慢である。他方で5月の消費者物価は前年比+5.1%と上昇率は緩下に低下しており、インフレ加速は一服している。
- ロシア中銀は6月14日に会合を予定している。中銀は前回会合（4月26日）の声明で、通貨の安定もあってインフレの加速リスクが後退しているとして、今年の4～6月期か7～9月期の間に関税引き下げを行う可能性に言及しており、その動きに注目が集まる。



(出所) ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

## ○ロシアの主要経済指標

		2016	2017	2018	18/Ⅱ	18/Ⅲ	18/Ⅳ	19/1	19/2	19/3	19/4	19/5		
景気	全体	実質GDP（前年比、%）	0.3	1.6	2.3	2.2	2.7	0.5	-	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	-1.9	3.3	2.3	1.1	1.4	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	1.5	2.5	0.3	1.2	0.1	-	-	-	-	-	-	
	企業部門	鉱工業生産（前年比、%）	2.1	2.3	2.9	2.9	2.7	2.1	1.1	4.1	1.2	4.6	-	
		鉱業（前年比、%）	2.3	2.2	3.9	4.9	7.2	4.7	4.8	5.1	4.3	4.2	-	
		製造業（前年比、%）	2.4	2.8	2.8	2.2	0.9	1.3	-1.0	4.6	0.3	4.7	-	
		電気ガス水道（前年比、%）	1.8	0.1	1.4	0.5	1.2	-1.5	1.3	-1.1	-4.8	1.0	-	
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	41.9	53.1	69.8	74.2	67.2	63.2	59.9	63.9	66.0	71.5	70.9	
		鉱業信頼感指数（ポイント）	-2.3	-0.2	0.8	1.3	-1.7	0.0	-1.0	0.0	1.0	3.0	1.0	
		製造業信頼感指数（ポイント）	-5.3	-2.3	-3.4	-2.7	-6.3	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-2.0	-1.0
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-2.2	-1.7	-1.0	1.3	5.3	-5.7	-5.0	-5.0	-7.0	-8.0	-8.0	-8.0
		建設支出（前年比、%）	-2.4	-0.2	5.9	5.6	4.2	0.2	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	-
	ビル竣工件数（前年比、%）	-25.4	-23.5	19.7	-11.6	-23.2	-3.3	-	-	-	-	-	-	
	建設業景況感指数（ポイント）	-17.0	-17.0	-22.3	-22.0	-25.0	-20.0	-	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高（前年比、%）	-4.8	1.2	2.8	2.7	2.7	1.8	1.9	2.0	1.6	1.2	-	
		新車販売台数（万台）	142.6	159.6	180.1	44.8	50.3	39.2	10.3	12.8	16.0	14.8	-	
		消費者信頼感指数（ポイント）	-23.3	-12.4	-11.7	-14.1	-16.6	-16.5	-	-	-	-	-	
		住宅価格（前年比、%）	-5.3	-3.6	2.5	3.2	4.9	7.2	-	-	-	-	-	
	政府部門	財政収支（兆ルーブル）	-3.1	-1.3	3.0	1.9	-0.4	1.3	0.7	-0.1	0.8	-	-	
公的国内債務残高（兆ルーブル）		8.0	8.7	9.2	9.0	9.2	9.5	9.2	9.2	9.5	9.9	-		
国際収支	経常収支（10億ドル）	139.6	128.9	303.0	88.9	113.8	-	-	-	-	-	-		
	貿易収支（10億ドル）	103.4	130.3	211.1	52.1	61.5	51.3	17.0	17.5	16.8	-	-		
	輸出（前年比、%）	-16.2	25.9	26.4	31.1	20.6	1.6	-4.5	9.8	-0.5	-	-		
	輸入（前年比、%）	-0.8	25.5	6.2	-1.6	-2.9	-3.0	-0.9	-4.6	-3.4	-	-		
	対外債務（対輸出比率、倍）	1.8	1.5	1.0	1.1	1.0	1.1	-	-	-	-	-		
賃金情勢・雇用	失業率（原系列、%）	5.5	5.2	4.8	4.6	4.8	4.8	4.9	4.9	4.7	4.7	-		
	失業者数（前期差、万人）	-10.7	-11.9	-8.2	-5.6	4.4	12.5	4.0	6.5	2.0	-0.1	-		
	名目賃金（前年比、%）	7.8	7.3	10.1	9.6	8.1	6.3	6.1	5.2	7.7	6.9	-		
	実質賃金（前年比、%）	0.7	3.5	7.0	6.4	4.1	1.1	1.1	0.0	2.3	1.6	-		
物価	消費者物価（前年比、%）	7.1	3.7	2.9	3.0	3.9	5.2	5.0	5.2	5.3	5.2	5.1		
	同コア（前年比、%）	7.5	3.5	2.5	2.6	3.4	4.4	4.1	4.4	4.6	4.6	4.7		
	生産者物価（前年比、%）	4.4	7.7	12.3	16.3	15.4	8.8	7.7	8.4	10.2	9.4	-		
金融	M3（前年比、%）	11.3	10.3	11.0	12.1	11.5	9.6	9.9	9.9	8.9	7.7	-		
	銀行貸出（前年比、%）	5.5	0.6	5.9	6.5	10.3	15.0	14.4	14.8	15.7	12.1	-		
	政策金利（期末値、%）	10.00	7.75	7.75	7.50	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	7.75	-		
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、%）	9.1	8.2	6.8	7.0	7.4	7.4	7.4	7.6	7.2	7.5	7.2		
	10年債流通利回り（期中値、%）	8.8	7.9	8.0	8.4	8.8	8.4	8.5	8.4	8.4	8.3	8.1		
	R T S指数（期中値、ポイント）	934.6	1,098.8	1,172.2	1,152.5	1,107.0	1,200.3	1,214.5	1,188.3	1,198.1	1,248.4	1,287.1		
	100円/ルーブル（期中値）	61.8	52.0	56.8	58.8	59.0	59.7	61.0	59.7	58.6	57.9	59.0		
	ドル/ルーブル（期中値）	67.2	58.3	62.7	65.5	66.5	65.8	66.5	65.8	65.1	64.6	64.8		
	ユーロ/ルーブル（期中値）	74.4	65.9	74.0	76.2	75.9	74.8	76.0	74.7	73.7	72.6	72.5		
	外貨準備高（期末値、10億ドル）	377.7	432.7	468.5	459.2	468.5	487.8	475.9	482.6	487.8	491.1	-		

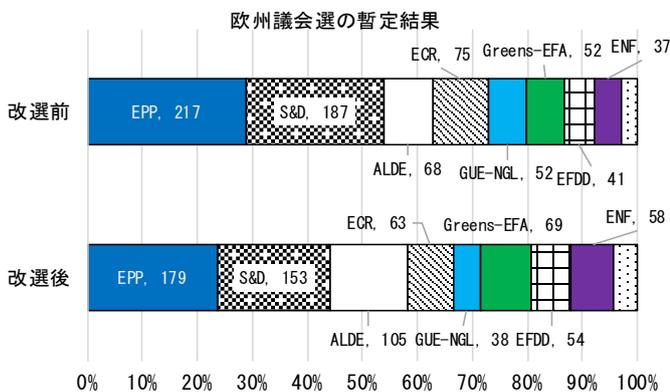
(出所) ロシア連邦統計局 (Rosstat)、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

## II. 国政と本格的にリンクし始めた欧州議会選

### (1) 反EU派が台頭も中道勢力が過半数を確保

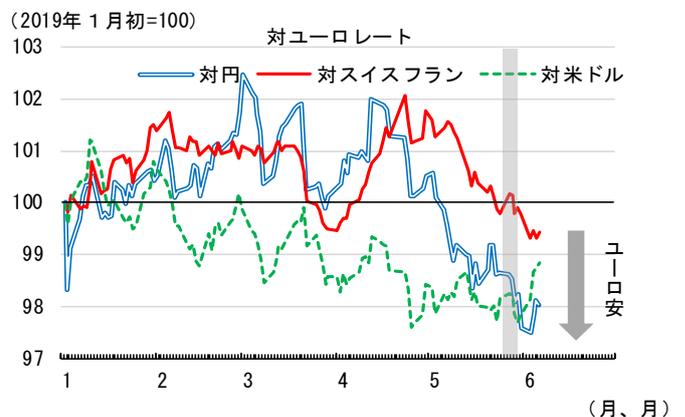
- 5月23日から26日にかけて実施された欧州議会選では、大方の事前予想通り、反EU（欧州連合）を掲げる勢力が台頭した模様である。
- 現時点での暫定結果（図表1）を見ると、欧州懐疑主義の立場に立つ右派の反EU会派EFD（自由と直接民主制の欧州、英国の離脱党、ドイツのための選択肢＜AfD＞やイタリアの5つ星運動＜M5S＞などが参加）が議席数を41から54に、また極右の反EU会派ENF（国家の自由の欧州、フランスの国民連合やイタリアの同盟、オーストリアの自由党）が37から58に、それぞれ議席数を増やした。
- 中道の二大会派は、右派EPP（欧州人民党グループ、ドイツのキリスト教民主同盟／同社会同盟＜CDU／CSU＞やフランスの共和党、スペインの人民党などが属する）と左派S&D（社会民主進歩同盟、ドイツの社民党＜SPD＞やフランスの社会党、イタリアの民主党などが属する）はそれぞれ議席数を大きく減らした。
- ただフランスの与党で親EUの中道政党、共和国前進！（REM）が属するALDE（欧州自由民主同盟）などを合わせると、中道路線が堅持される見通しになった。その結果、金融市場は反EU勢力の台頭が限定的であったとして欧州議会選の結果を概ね好意的にとらえ、議会選の結果を悲観したユーロ売りは生じなかった。
- ただ欧州議会というEUの立法府の一翼を担う組織に、反EUを掲げる勢力が台頭したことが持つ政治的な意味合いは大きい。現実的にも、反EU会派の台頭によって国政の経験さえない「素人政治家」が欧州議会に増える一方で、これまでEUの政策決定に携わってきたテクノクラート型の政治家が欧州議会から締め出されるという実害が生じることになる。
- また従来は国政に比べると有権者の関心が薄いとされ、国政との関係が軽んじられていた欧州議会選であるが、今回の欧州議会選の結果は各国の国政とかなり密接にリンクしているという点でも、大きな変化が生じている。

図表1. 欧州議会選の暫定結果



(注) 5月29日時点  
(出所) 欧州議会ウェブサイト (<https://www.election-results.eu/>)

図表2. 議会選を材料にしたユーロ売りは生じず



(注) 日次レート  
(出所) 欧州中央銀行（ECB）

## (2) 欧州委員長のポストを巡る駆け引きが本格化

- EUの執行機関である欧州委員会のユンケル委員長は今年10月末で退任する。その後任人事と欧州議会選の結果は大いに関係している。*Spitzenkandidaten* と呼ばれるプロセスに則れば、欧州議会で最多会派となったEPPの代表であるウェーバー氏（ドイツのCDU出身）が欧州委員長に選ばれることになる。ただ定数751議席のうち179議席しか得ていないEPPから欧州委員長を選ぶことが正当かどうか、各国首脳の中で議論が活発化している。
- ドイツのメルケル首相は同国出身のウェーバー氏を推しているが、盟友フランスのマクロン大統領はメルケル首相の提案を支持しなかった。代わりにマクロン大統領は、競争政策を担当するデンマーク出身のベステアー欧州委員、英国とのEU離脱交渉の責任者であるフランス出身のバルニエ主席交渉官、ユンケル委員長の片腕でオランダ出身のティメルマンズ第1副委員長の名前を挙げた。
- 候補者は6月20～21日の欧州委員会で最終決定された後、7月2日に初めて召集される予定の欧州議会で承認を受けることになる。欧州委員長のポストが決まれば、同様に10月末で退任する欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁の後任人事の展望も見えてくる。欧州委員長とECB総裁の両ポストが同じ国から選出されることは、各国のパワーバランスの均衡を図る観点からまず考えられないからである。
- そのため、仮にドイツ出身のウェーバー氏が欧州委員長に選出されれば、ECB総裁のポストはドイツ以外の国が得ることになるし、逆にドイツ以外の出身者が欧州委員長に選出されるなら、ドイツがECB総裁のポストを得る可能性が高まる。ドイツにとってECB総裁のポスト獲得も長年の悲願であるため、ドイツが欧州委員長のポストを諦めてECB総裁のポストを優先する可能性も引き続き取り沙汰されている。
- なお11月末には、2期5年を務めたポーランド出身のトゥスクEU大統領（欧州理事会議長）も任期満了に伴い退任する。名誉職的な存在であるため中東欧の小国、例えばリトアニアのグリバウスカйте大統領（今夏に退任予定）などの名前が噂されている。

図表 3. 主な欧州委員長の候補者

氏名	所属会派	国籍	現ポスト
マンフレート・ウェーバー	EPP	ドイツ	EPP代表
ミシェル・バルニエ	EPP	フランス	英EU離脱 主席交渉官
フランス・ティメルマンズ	S&D	オランダ	欧州委員会 第1副委員長
マルグレーテ・ベステアー	ALDE	デンマーク	欧州委員 (競争政策担当)

(出所) 各種報道

図表 4. 主なECB総裁の候補者

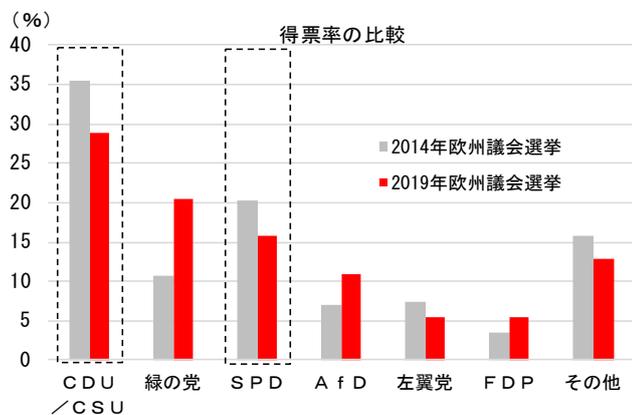
氏名	国籍	現ポスト
イエンス・バイトマン	ドイツ	ドイツ連銀総裁
フランソワ・ビルロワドガロー	フランス	フランス中銀総裁
ブノワ・クーレ	フランス	ECB主席 エコノミスト
クラス・クノット	オランダ	オランダ中銀総裁
エルッキ・リーカネン	フィンランド	前フィンランド 中銀総裁
オッリ・レーン	フィンランド	フィンランド 中銀総裁

(出所) 各種報道

### (3) 国政にリンクし始めた欧州議会選の結果

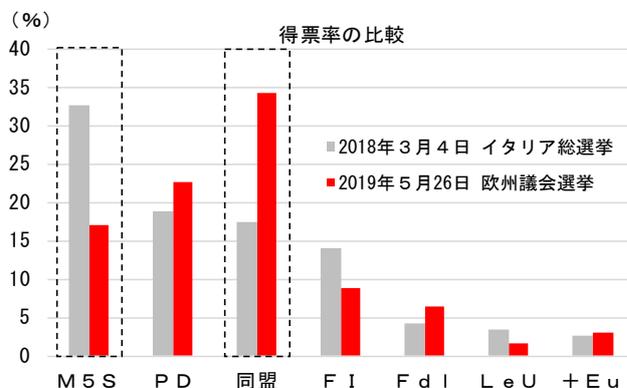
- 各国で相次いだ国政選挙で反EU政党が台頭し、無視できない勢力になった結果、欧州議会選と国政が密接にリンクするようになった。例えばドイツでは、与党CDU/CSUが欧州議会選で惨敗したことを受けて、メルケル首相が事実上の後継候補とみられていたクランプカレンバウアー（AKK）CDU党首を痛烈に批判するなど、与党内で秋風が強まった。また大連立のパートナーであるSPDも退潮に歯止めがかからず、ドイツ政治の不安定さが浮き彫りになった（図表5）。
- なおCDU内では、メルケル首相とAKK党首との間にかねてから対立が絶えず、今回の欧州議会選の結果に伴う責任の擦り付け合いが、両者の亀裂を確実なものにさせたと言えよう。ただ両者とも有権者には不人気であり、その対立がCDUの党勢の弱体化にもつながっている。仮に今メルケル首相が議会を解散できた（正確には、ドイツで解散権を持つのは連邦大統領である）としても、CDU/CSUの敗北につながる公算が大きく、ドイツ政治をさらに不安定なものにさせかねない。ドイツ政治は出口のない迷路に陥ってしまっている。
- さらにイタリアでは、連立を組むM5Sと同盟（旧北部同盟）のパワーバランスの逆転が明らかになった。18年3月総選挙と19年5月の欧州議会選での政党得票率（図表6）を比較して見ると、総選挙で第一党に躍進したM5Sの得票率は30%を超える水準から16%程度にほぼ半減しており、同盟がそれにとって代わったことが分かる。こうした追い風を背景に、同盟の党首であるサルビーニ副首相を中心にM5Sの影響力を排除しようと解散総選挙の実施を模索する動きがあり、コンテ首相は6月頭の会見でそうした動きをけん制した。
- EU離脱を目指す英国でも、政争に邁進し具体的な解を見出せない保守党と労働党という二大政党の人气が急落した。代わって、国民投票の再実施を主張する自由民主党や離脱強硬派が結成した離脱党の人气が高まり、欧州議会選で二大政党は議席を大きく減らすことになった。メイ首相の辞任により7月には保守党から新首相が誕生することになるが、党勢の立て直しは容易ではなく、離脱交渉がさらに混乱する可能性が高まったことを、議会選は明らかにした。

図表5. ドイツの欧州議会選の結果



(出所) ドイツ選挙管理委員会

図表6. 逆転したイタリア与党間のパワーバランス



(出所) イタリア選挙管理委員会

#### (4) 次期欧州議会選までに中道は復調できるか

- ・ 今回の欧州議会選の結果は、全体で見れば反EU会派の勢力伸長が限定的なレベルにとどまったという点で、金融市場では好意的に評価された。反面で、欧州議会選と各国の政局が本格的にリンクしたことを印象付ける結果でもあった。欧州議会選は5年に1度実施されるため、次回は2024年5月となる予定である。この間、各国の中道政党が有権者の政治的な要求に応えられなければ、24年の欧州議会選では中道会派が過半を失うことになるだろう。
- ・ 中道会派が過半を失えば、欧州議会の機能低下は避けられない。EU理事会（閣僚理事会）と共に立法府の一翼を担う欧州議会であるが、中道会派の退潮で機能低下が深刻化した場合、EUとしての意思決定を迅速なものにする観点から、EU理事会に立法府としての機能の集約が進む公算が大きい。そのため、かつてのように権限が制限された存在に欧州議会の地位は後退することになると考えられる。
- ・ ただ反EU会派も決して盤石ではない。イタリアの経済都市であるミラノで中道左派の民主党が支持率で第一党に返り咲くなど、都市部を中心に中道政党が勢力を巻き返す動きもみられている。背景には、実現不可能な公約の履行を掲げる反EU政党に対しても、有権者の不信感が高まっていることがあると考えられる。24年の次期欧州議会選までに中道政党が体制を立て直し、巻き返しを図れるかが注目される。

#### — ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。